

## 平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月12日

上場会社名 株式会社 カナモト  
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

上場取引所 東 札

TEL 011-209-1631

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	17,441	—	669	—	607	—	△105	—
20年10月期第1四半期	18,375	△2.5	1,016	△53.2	974	△53.9	499	△69.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△3.20	—
20年10月期第1四半期	15.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年10月期第1四半期	98,819	—	37,728	—	37.9	1,139.45
20年10月期	91,741	—	38,202	—	41.4	1,155.47

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 37,418百万円 20年10月期 37,947百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,300	—	780	—	580	—	△130	—	△3.96
通期	63,900	△7.9	510	△77.1	90	△95.6	△800	—	△24.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 32,872,241株 20年10月期 32,872,241株  
 ② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 33,128株 20年10月期 30,848株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 32,840,650株 20年10月期第1四半期 32,844,319株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

## 1. 将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期会計基準の適用について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

〔経営環境 (2008 (平成20) 年11月～2009 (平成21) 年1月)〕

当第1四半期の日本経済は、昨秋以降、世界同時不況の余波と急激な円高によって輸出型産業の収益環境が急速に悪化、製造業全域に連鎖しました。景気回復のための財政出動もなされぬまま混迷を続ける政局に加え、製造業を中心とするいわゆる派遣切りなどから雇用不安が広がり個人消費も後退するなど一層の不況感が蔓延しました。

中でも当社グループ (当社及び連結子会社) の主要ユーザーである建設業界では、昨年11月以降の国内建設受注高 (日本建設業団体連合会調べ) を見ると、11月が対前年同期比△11.3%、12月は△21.6%、1月は△34.9%と、加速度的に建設需要が収縮しており、建設関連の企業倒産が過去最高を記録するなど極めて厳しい状況となりました。

〔第1四半期の連結業績 (2008 (平成20) 年11月～2009 (平成21) 年1月)〕

当社グループでは建設業界が置かれている極めて厳しい事業環境のもと営業強化に努めましたが、業績は期初から事業計画を下回る推移となりました。第1四半期の建機レンタルの受注状況は各地域でシェアは伸長しましたものの、絶対的建設需要の減退、さらには全国的なレンタル単価の下落傾向から売上高は当初の計画を大きく下回りました。また、中古機売却は当初から相当量抑制した計画としており、当初計画台数だけの販売に留めていること、さらに世界的景気停滞の影響から市況が低迷しているため、海外向け中古販売による収益は縮小しました。

これらの結果、2009 (平成21) 年10月期第1四半期の連結業績につきましては、連結売上高が174億41百万円となりました。

一方、利益面につきましては、建機レンタル収入の減少が直接的に影響して連結営業利益は6億69百万円、連結経常利益は6億07百万円と、前第1四半期連結会計期間と比較して大きく減少しました。また、急激な株価下落の影響から投資有価証券評価損4億84百万円を特別損失に計上したこともあり、当第1四半期連結純損失が1億05百万円と、不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <建設関連事業>

建機レンタルの地域別売上高は、北海道地区・東北地区ともども地域シェアを伸長させたものの、両地域とも公共事業減少による市場縮小傾向は変わらず、景況悪化による民間設備投資の凍結などもあって、当第1四半期の売上高は北海道地区が対前年同期比4.9%減、東北地区は同7.0%減でした。関東地区は、羽田空港等大型プロジェクトのほか、連結に加わった東洋工業株式会社との営業上の相乗効果もあり、同5.0%増となりました。近畿中部地区は引き続き需要が伸び悩む兵庫県に加え、これまで好調であった愛知県が減速要因となり同4.3%減となりました。九州地区は北部九州で堅実な伸長を示しましたが南部九州の需要減が足を引き同8.9%減でした。これらの結果、同事業分野における当第1四半期連結会計期間のレンタル売上の対前年同期比は3.8%減となりました。

また、同事業分野における当第1四半期連結会計期間の販売売上は、部品・油脂類の販売が減少したことと、また前述のとおり海外向け中古機販売が減少したため、同8.3%減となりました。

これらの結果、建設関連事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は162億74百万円、営業利益は6億71百万円でした。

#### <鉄鋼関連事業>

鉄鋼製品販売事業は、道央圏の建設需要が続かず単価も下落しましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は10億52百万円、営業利益は3百万円となりました。

#### <情報通信関連・その他事業>

情報通信関連事業は、ユーザーの経費削減傾向からレンタル・中古販売ともに減少し、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億13百万円、営業利益は7百万円となりました。

〔特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況〕

- (1) 当第1四半期連結会計期間における拠点の新設閉鎖は、11月に津軽ダム営業所 (青森県中津軽郡西目屋村)、相馬営業所 (福島県相馬郡新地町)、矢板営業所 (栃木県さくら市) の3拠点を新設、また閉鎖はありませんでした。なお、東洋工業株式会社 (本社: 東京都台東区) につきましては、当期から損益についても連結対象となっております。
- (2) 他社に先駆けて導入した省エネルギー、リサイクルを主軸にしたレンタル製品 (ハイブリッドトラックやLED式夜間照明機器、リフレクターLEDランプなど) が伸長しております。
- (3) 海外で展開する上海金和源設備租賃有限公司 (邦文名称: 上海金和源設備レンタル有限公司、本社: 中国上海市、非連結子会社) は、初めて一年を通じた決算を終えましたが、当初予想を上回る業績結果を得ました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は988億19百万円となり、前連結会計期間末と比べて70億78百万円の増加となりました。これは、主にレンタル用資産が42億79百万円増加したことによるものであります。

負債合計は610億90百万円となり、前連結会計期間末と比べて75億51百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が27億43百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は377億28百万円となり、前連結会計期間末と比べて4億73百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が4億33百万円減少したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローは26億97百万円の収入となりました。これは主に減価償却費が10億77百万円となったこと及び売上債権の減少額が7億19百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億59百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が12億68百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億37百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入が60億00百万円となったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は210億66百万円となり、非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額24百万円と合わせて前連結会計期間末に比べて35億00百万円の増加となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。(事前に「平成21年10月期第1四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」を2月23日月曜日付で、また、「平成21年10月期第2四半期累計期間及び通気業績予想の修正」を3月9日月曜日付で、それぞれ発表しております。)

今回の業績予想の修正による中間配当並びに期末配当の変更は現段階では検討しておりませんが、今後の業績推移の如何では変更もあり得ます。なお、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の評価方法について、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、損益に与える影響はありません。

#### 建設機材

当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価が16百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

#### ③会計処理基準に関する事項の変更

##### リース取引に関する会計基準の適用

##### (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、売上原価が588百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,298,381	14,070,345
受取手形及び売掛金	14,578,186	15,297,757
有価証券	4,850,000	3,700,000
未成工事支出金	201,705	147,054
商品及び製品	546,138	662,924
原材料及び貯蔵品	131,870	146,343
建設機材	889,183	874,680
未収還付法人税等	540	110,491
未収消費税等	41,883	282,196
繰延税金資産	162,884	256,893
その他	646,313	534,758
貸倒引当金	△562,183	△526,414
流動資産合計	37,784,906	35,557,032
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	48,463,671	43,694,544
減価償却累計額	△31,926,693	△31,437,026
レンタル用資産(純額)	16,536,978	12,257,517
建物及び構築物	18,475,425	17,869,527
減価償却累計額	△11,245,936	△10,968,596
建物及び構築物(純額)	7,229,489	6,900,931
機械装置及び運搬具	4,770,014	4,622,991
減価償却累計額	△3,957,341	△3,854,409
機械装置及び運搬具(純額)	812,673	768,582
土地	29,179,148	29,075,816
建設仮勘定	1,127,902	683,294
その他	1,189,866	1,163,486
減価償却累計額	△948,430	△930,597
その他(純額)	241,436	232,889
有形固定資産合計	55,127,628	49,919,031
無形固定資産		
のれん	514,602	557,260
その他	202,997	170,056
無形固定資産合計	717,600	727,316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,389,290	2,847,982
繰延税金資産	1,268,640	1,054,883
その他	2,537,865	2,552,794
貸倒引当金	△1,006,399	△917,742
投資その他の資産合計	5,189,396	5,537,917
固定資産合計	61,034,625	56,184,266
資産合計	98,819,531	91,741,299

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,120,529	12,878,993
短期借入金	455,929	338,521
1年内返済予定の長期借入金	10,226,030	9,599,494
1年内償還予定の社債	62,000	62,000
未払法人税等	230,376	149,932
賞与引当金	238,828	549,981
未払金	3,944,534	3,325,933
その他	1,659,080	1,490,017
流動負債合計	30,937,308	28,394,874
固定負債		
社債	55,000	86,000
長期借入金	22,123,392	19,379,661
退職給付引当金	1,119,107	1,080,005
役員退職慰労引当金	188,228	174,824
長期未払金	6,212,587	3,935,016
その他	455,138	488,612
固定負債合計	30,153,453	25,144,119
負債合計	61,090,762	53,538,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	16,716,371	17,149,945
自己株式	△23,475	△22,729
株主資本合計	37,350,483	37,784,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,955	162,358
評価・換算差額等合計	67,955	162,358
少数株主持分	310,331	255,143
純資産合計	37,728,769	38,202,305
負債純資産合計	98,819,531	91,741,299

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	17,441,366
売上原価	12,417,428
売上総利益	5,023,938
販売費及び一般管理費	4,354,480
営業利益	669,457
営業外収益	
受取利息	9,482
受取配当金	7,794
受取保険金	13,106
受取賃貸料	11,532
受取報奨金	233
負ののれん償却額	17,458
その他	27,554
営業外収益合計	87,164
営業外費用	
支払利息	93,183
手形売却損	19,664
その他	35,970
営業外費用合計	148,818
経常利益	607,803
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,117
退職給付引当金戻入額	16,816
その他	2,363
特別利益合計	22,297
特別損失	
固定資産除売却損	2,936
減損損失	312
投資有価証券評価損	484,378
その他	36,029
特別損失合計	523,655
税金等調整前四半期純利益	106,445
法人税、住民税及び事業税	212,174
法人税等調整額	△55,756
法人税等合計	156,417
少数株主利益	55,187
四半期純損失(△)	△105,160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	106,445
減価償却費	1,077,108
減損損失	312
のれん償却額	42,657
固定資産除売却損益(△は益)	2,936
少額レンタル用資産割賦購入額	17,637
建設機材売却に伴う原価振替額	4,499
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	45,182
レンタル用資産取得による支出	△1,631,391
投資有価証券評価損益(△は益)	484,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,404
受取利息及び受取配当金	△17,277
レンタル用資産割賦購入支払利息	33,877
支払利息	87,688
売上債権の増減額(△は増加)	719,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	76,606
仕入債務の増減額(△は減少)	444,599
未払金の増減額(△は減少)	405,360
その他	1,078,428
小計	2,844,401
利息及び配当金の受取額	16,690
利息の支払額	△141,732
法人税等の支払額	△21,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	122,129
有形固定資産の取得による支出	△1,268,239
有形固定資産の売却による収入	10,076
無形固定資産の取得による支出	△8,988
投資有価証券の取得による支出	△197,114
子会社株式の取得による支出	△18,000
その他	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,374



(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年11月1日  
 至 平成21年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117,407
長期借入れによる収入	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,629,733
社債の償還による支出	△31,000
割賦債務の返済による支出	△990,183
自己株式の取得による支出	△746
配当金の支払額	△328,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,475,536
現金及び現金同等物の期首残高	17,566,695
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,066,861

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	建設関連 事業 (千円)	鉄鋼関連 事業 (千円)	情報通信関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,274,824	1,052,950	113,591	17,441,366	—	17,441,366
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,274,824	1,052,950	113,591	17,441,366	—	17,441,366
営業利益	671,150	3,647	7,639	682,437	△12,980	669,457

会計処理方法の変更

①重要な資産の評価方法の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の建設機材について評価方法を購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設関連事業の営業利益が16,126千円増加しております。

②減価償却資産の減価償却方法の変更

定性的情報・財務諸表等4.(3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設関連事業の営業利益が588,137千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	18,375,372
II 売上原価	12,807,517
売上総利益	5,567,854
III 販売費及び一般管理費	4,551,370
営業利益	1,016,484
IV 営業外収益	92,007
1. 受取利息	10,760
2. 受取配当金	17,436
3. 受取保険料	9,432
4. 受取賃貸料	19,702
5. 受取報奨金	266
6. その他	34,408
V 営業外費用	133,886
1. 支払利息	80,694
2. 手形売却損	22,390
3. その他	30,801
経常利益	974,605
VI 特別利益	36,597
1. 固定資産売却益	16,261
2. 貸倒引当金戻入益	19,654
3. その他	681
VII 特別損失	45,360
1. 固定資産売却除却損	17,308
2. 減損損失	490
3. 投資有価証券評価損	5,873
4. その他	21,688
税金等調整前四半期純利益	965,842
法人税、住民税及び事業税	400,836
法人税等調整額	46,150
少数株主利益	19,611
四半期純利益	499,243

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期連結累計期間 (平成19年11月1日～平成20年1月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期) 金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	965,842
減価償却費	1,196,652
減損損失	490
のれん償却額	63,624
固定資産売却益	△16,261
固定資産売却損	17,308
少額レンタル用資産割賦購入額	41,258
建設機材売却に伴う原価振替額	1,467
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	61,463
レンタル用資産の取得による支出	△394,441
投資有価証券評価損	5,873
投資有価証券売却損	1,317
貸倒引当金の増加額	73,807
賞与引当金の増加額	181,644
退職給付引当金の増加額	19,793
役員退職慰労引当金の増加額	6,448
受取利息及び受取配当金	△26,887
レンタル用資産割賦購入支払利息	24,196
支払利息	80,694
売上債権の減少額	96,396
たな卸資産の減少額	112,667
仕入債務の増加額	602,257
未払金の減少額	△91,640
その他	△946,488
小計	2,077,484
利息及び配当金の受取額	27,378
利息の支払額	△101,587
法人税等の支払額	△1,431,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,139
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△15,179
定期預金の払戻による収入	8,400
有形固定資産の取得による支出	△504,428
有形固定資産の売却による収入	128,035
無形固定資産の取得による支出	△7,250
投資有価証券の取得による支出	△8,240
投資有価証券の売却による収入	18,042
非連結子会社の株式の取得による支出	△29,581
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,213
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△67,177
長期借入れによる収入	3,640,000
長期借入金の返済による支出	△2,679,594
社債の償還による支出	△20,000
割賦債務の返済による支出	△640,351
自己株式の取得による支出	△687
親会社による配当金の支払額	△361,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,122
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	32,804
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	17,213,890
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	742,877
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	17,989,573

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連 その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	17,076,798	1,154,943	143,629	18,375,372	—	18,375,372
営業費用	16,052,952	1,170,639	125,622	17,349,214	9,674	17,358,888
営業利益	1,023,846	△15,695	18,007	1,026,158	△9,674	1,016,484

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成19年11月1日～平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。